

## 美濃加茂市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成16年度の人件費率
平成17年度	48,404人	17,430,207千円	1,564,679千円	2,795,396千円	16.0%	16.8%

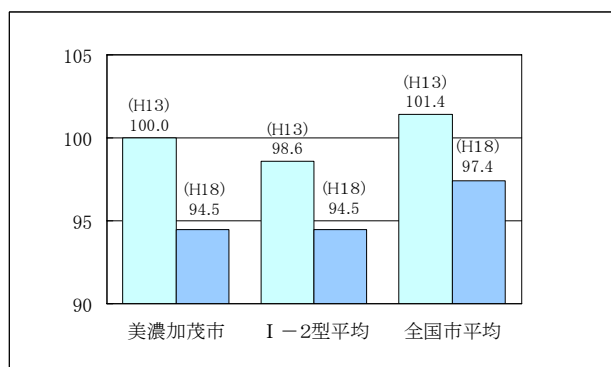
#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) I-2型平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成17年度	317人	1,241,256千円	189,880千円	474,486千円	1,905,622千円	6,011千円	6,239千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 I-2型平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

##### 1) 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美濃加茂市	43.0歳	345,851円	396,302円	376,661円
岐阜県	41.7歳	348,169円	412,515円	378,861円
国	40.4歳	328,477円	—	381,212円
I-2型	44.0歳	344,808円	404,384円	379,125円

##### 2) 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美濃加茂市	55.5歳	235,021円	244,050円	240,321円
うち給食調理員	53.6歳	224,350円	233,194円	228,544円
うち用務員	56.3歳	217,725円	223,952円	219,902円
うち運転手	58.5歳	312,300円	334,615円	328,048円
岐阜県	50.5歳	331,691円	367,077円	357,977円
国	48.4歳	286,500円	—	318,595円
I-2型	48.2歳	283,733円	312,382円	298,976円

##### 3) 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
美濃加茂市	47.0歳	437,267円	477,863円
岐阜県	42.8歳	395,375円	440,942円
I-2型	42.1歳	321,304円	348,747円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

#### (2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分	美濃加茂市	岐阜県	国

一般行政職	大学卒	170,200円	176,800円	170,200円
	高校卒	138,400円	142,800円	138,400円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成18年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	263,386円	329,100円	362,692円
	高校卒	214,600円	263,200円	312,400円

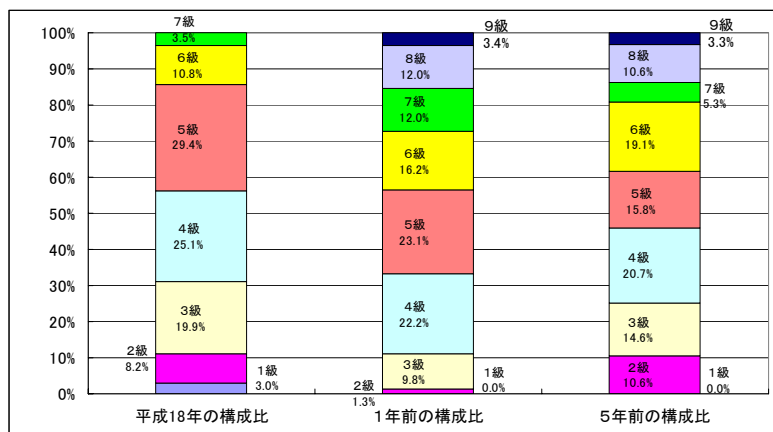
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師、保育士の職務又はこれらに相当する職務	3人	3.0%
2級	主任の職務	19人	8.2%
3級	主査の職務	46人	19.9%
4級	係長、主任主査の職務又はこれらに相当する職務	58人	25.1%
5級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	68人	29.4%
6級	課長の職務又はこれに相当する職務	25人	10.8%
7級	部長の職務又はこれに相当する職務	8人	3.5%

(注)1 美濃加茂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに6級及び7級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
平成17年度	職員数	361人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	45人
	比率	12.5%
平成16年度	職員数	371人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	24人
	比率	6.5%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市		岐阜県		国	
1人当たり平均支給額(平成17年度)		1人当たり平均支給額(平成17年度)		-	
1,597千円		1,830千円			
(平成17年度支給割合)		(平成17年度支給割合)		(平成17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0月分	1.45月分	3.0月分	1.45月分	3.0月分	1.45月分
( 1.6)月分	( 0.75)月分	( 1.6)月分	( 0.75)月分	( 1.6)月分	( 0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	

職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、25%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%
------------------------------------	--	---

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

美濃加茂市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%から20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%から20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,262千円	21,321千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
美濃加茂市	1%	351人	1%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	3%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		0%	
手当の種類(手当数)		4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	命令を受けた職員	感染症患者等の隔離又は病原体の付着した物件等の消毒等	日額500円
行旅病人等取扱手当	命令を受けた職員	行旅病人の救護 行旅死亡人の埋葬	行旅病人の救護 日額1,000円 行旅死亡人の埋葬 日額2,000円
犬猫等死体処理手当	命令を受けた職員	犬猫等の死体処理	日額400円
特殊業務手当	命令を受けた職員	市長が認める特別の業務	市長が別に定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	84,138千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	296千円
支給実績(平成16年度決算)	83,180千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	283千円

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 その他(2人目まで) 6,000円 その他(3人目以降) 5,000円 ※配偶者のない職員の被扶養者1人目 11,000円 被扶養者でない配偶者のある職員の被扶養者1人目 6,500円 16～22才の扶養親族加算 5,000円	同	—	45,376千円	249,318円
住居手当	持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円 借家・借間居住者 最高支給限度額 27,000円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に居住する場合 職員の基準の1/2の額	同	—	14,456千円	195,347円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額 自動車等使用者 2,000～24,500円 ※片道2km以上の者に支給	同	—	12,951千円	46,588円
管理職手当	部長級 給料月額×0.15 課長級 給料月額×0.12 連絡所長 給料月額×0.10	一部異	支給率の一部	34,744千円	588,881円

	保育園長・カナリヤの家所長 給料月額×0.06				
宿日直手当	1回 4,200円	同	—	1,016千円	—
単身赴任手当	定額 23,000円 加算額(100Km以上) 6,000～45,000円	同	—	451千円	451円

#### 5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市長	783,000円 ( 870,000円)	(参考) I-2型における最高/最低額 995,000円/ 405,000円
	助役	674,250円 ( 725,000円)	825,000円/ 320,000円
報酬	議長	434,000円	528,000円/ 310,000円
	副議長	381,500円	462,000円/ 275,000円
	議員	362,000円	431,000円/ 255,000円
期末手当	市長 助役	(平成17年度支給割合) 4.45月分	
	議長 副議長 議員	(平成17年度支給割合) 4.45月分	
退職手当	市長 助役	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 退職時給料月額×500/100×在職年数 17,400千円 一任毎に支給 退職時給料月額×300/100×在職年数 8,700千円 一任毎に支給	
	備考	—	

(注)1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

#### 6 職員数の状況

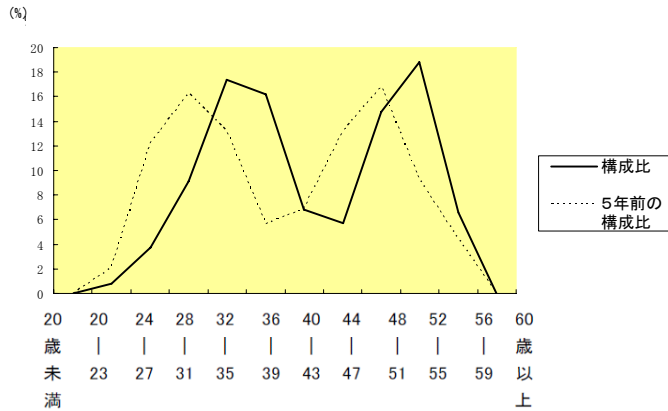
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成18年	平成17年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	—	
		総務	81	77	4	育児休業取得に伴う配置換え
		税務	22	22	—	
		民生	79	79	—	
		衛生	20	21	-1	事務の統廃合
		農林水産	11	12	-1	農業委員会に正規職員に代えて嘱託員を配置
		商工	5	6	-1	平成記念公園担当の廃止
		土木	40	45	-5	区画整理課と都市計画課を再編
		計	262	266	-4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.41人 (I-2型の人口1,000人当たり職員数 6.34人)
		教育部門	47	52	-5	用務員及び調理員を嘱託化
	小計	309	318	-9	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.38人 (I-2型の人口1,000人当たり職員数 8.79人)	
公営企業計等部門	水道	16	17	-1	水道課庶務係に正規職員に代えて嘱託員を配置	
	その他	26	26	—		
	小計	42	43	-1		
合計			351	361	-10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.25人
			[419]	[419]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	13人	32人	61人	57人	24人	20人	52人	66人	23人	0人	351人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

1) 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
361人	351人	10人の純減	2.7%の純減

(参考)美濃加茂市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	10人の純減

2) 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	平成17年～22年計	(参考)数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	4年目		
全部門	職員数	361	355	358	359	352	351	-	351
	増減	-	-6	3	1	-7	-1		

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考)H16年度の総費用に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
平成17年度	963,898千円	258,023千円	100,921千円	10.4%	9.9%

区分	職員数	給与費				一人当たり給与 B/A	(参考)市町村平均一人当たり給与
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計		
平成17年度	17人	66,404千円	7,726千円	26,791千円	100,921千円	5,936千円	6,971千円

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

2) 職員の基本給、平均月額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月額
美濃加茂市	40.8歳	349,300円	497,041円
団体平均	44.8歳	376,947円	577,214円

(注) 平均月額には、期末・勤労手当等を含む。

3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市			美濃加茂（一般行政職）		
1人当たり平均支給額（平成17年度）			1人当たり平均支給額（平成17年度）		
1,576千円			1,716千円		
（平成17年度支給割合）			（平成17年度支給割合）		
期末手当 3.0月分 （ 1.6）月分	勤勉手当 1.45月分 （ 0.75）月分		期末手当 3.0月分 （ 1.6）月分	勤勉手当 1.45月分 （ 0.75）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置			（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置		

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

美濃加茂市			美濃加茂（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
			1人当たり平均支給額	2,642千円	28,148千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
美濃加茂市	1%	16人	1%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
美濃加茂市	3%	3%

（注） 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成17年度）		0%	
手当の種類（手当数）		1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	従事した職員	著しく危険、不快、不健康または困難、著しく特殊な勤務	美濃加茂市に準ずる

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	2,160千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	135千円
支給実績（平成16年度決算）	2,408千円
職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	150千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ			3,502千円	277,465円
住居手当				768千円	128,000円
通勤手当				565千円	37,680円
管理職手当				659千円	659,232円
宿日直手当				0千円	—
単身赴任手当				0千円	—